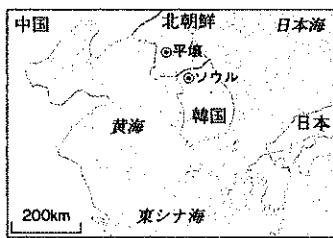
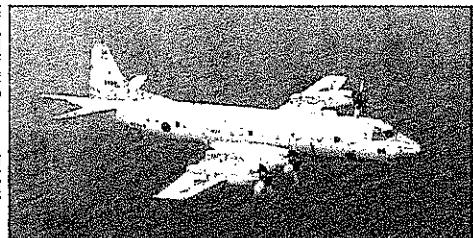


# 海上自衛隊と米国が北朝鮮船監視活動を開始



(海上自衛隊のHPより  
米国との共同声明)

## 黄海・日本海に護衛艦

### 制裁理由に米国と軍事一体化加速

核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議の「履行」を理由に、海上自衛隊の護衛艦や哨戒機が昨年12月から日本海や朝鮮半島西側の黄海で、外国船から北朝鮮船への石油などの移し替えがないうか警戒監視活動に当たっていることが13日、政府関係者への取材で分かりました。

米政府は昨年11月に北朝鮮船が制裁決議に違反する船間の積み替えを行っていると指摘。積み替えの様子を撮影した写真を公表

するなどしており、日本が連携して制裁逃れを阻止するのが目的とされます。米側の要請に基づくもので、不審な船舶の動向について

海自が撮影し、米海軍に情報提供します。  
東シナ海などを常時警戒監視しているP-3C哨戒機が不審船を発見した場合、護衛艦を現場に派遣します。

12日には米国務省が、安保理決議に違反した物資を輸送しているとみられる船への監視強化などを含むした16カ国との共同声明を発表。自衛隊は米国が行う監査と一緒に活動を強めることになります。対象船舶の妨害や逃走の際に偶発的な軍事衝突に発展する危険があります。

す。政府関係者は「監視活動を顯示する」と「北朝鮮への石油製品の密輸を抑止することにつながる」としています。

## 9条空洞化の危険

飯島滋明・名古屋学院大学教授（憲法学）の話 日本が「法治國家」であれば、軍事組織である自衛隊の活動には法的根拠が必要です。しかし海上自衛隊が朝鮮半島西側の黄海などの公海上で

北朝鮮船舶を監視する法的根拠は明確ではありません。むしろ自衛隊による北朝鮮船の監視は米軍の「臨検活動」の一環であり、憲法9条2項の「交戦権」を認められないとしてきましたが、海上自衛隊が朝鮮半島西側の黄海などの公海上で

日本政府は、「臨検」は憲法9条2項の「交戦権」から認められないとしてきたが、安倍政権はいつも「臨検」に積極的に加担し、「日本軍事一体化」をすすめています。北朝鮮の弾道ミサイルへの「臨検」を強化する方針を明記した共同声明を発表しましたが、この声明に日本も署名しました。歴代

／外交や対話などの平和的手段の実践を関係国に働きかけるべきです。